(別紙様式１)

参　加　表　明　書

（事業名）　新潟市コロナ禍での早期社会実現を見据えた実証事業

標記事業のプロポーザルに参加したいので、参加表明書を提出します。

令和　　年　　月　　日

（あて先）

新　潟　市　長

（代表提案者）住　　所

　　　　　　　　　　　　　　企業（団体）名

　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　 　印

　　　　　　　　　　　　　　担当者名

　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　FAX番号

　　　　　　　　　　　　　　電子メール

（構成団体）住　　所

　　　　　　　　　　　　　　企業（団体）名

　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　 　印

　　　　　　　　　　　　　　担当者名

　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　FAX番号

　　　　　　　　　　　　　　電子メール

（構成団体）住　　所

　　　　　　　　　　　　　　企業（団体）名

　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　 　印

　　　　　　　　　　　　　　担当者名

　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　FAX番号

　　　　　　　　　　　　　　電子メール

※　構成団体欄は、適宜加除して記載すること。

(別紙様式２)

令和　　年　　月　　日

（あて先）新　潟　市　長

企業（団体）名

代 表 者　　　　　　　　　　　　　　　　印

住　　所

電話番号

質　　　　問　　　　書

新潟市コロナ禍での早期社会実現を見据えた実証事業補助金公募型プロポーザル実施要領に従い、次の事項を質問します。

|  |
| --- |
| 質　　　問　　　事　　　項 |
|  |
|  |
|  |
|  |

（質問書提出担当者）　担当部署

氏　　名

連絡先

(別紙様式３)

　企画提案書（全体概要）

提出日：令和　　年　　月　　日

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案者 | 代表団体名 | ※　代表となる団体名（１者）を記載すること。 | | |
| 代表者名 | ※　代表となる団体の代表者（氏名、役職）を記載すること。 | | |
| 共同提案  団体名 | ※　共同提案の場合、コンソーシアムとしての団体をすべて記載すること。 | | |
| 実施責任者（プロジェクトリーダー）  （所属・役　　職・氏名） | ※　実施責任者（プロジェクトリーダー）は、代表提案団体又は共同提案団体に所属している者とする。 | 電話番号 |  |
| Eメール |  |
| 提案する  事業の概要 | 事業名 | 新潟市コロナ禍での早期社会実現を見据えた実証事業  「○○○○○○○○事業」  ※注：実証実験の内容を端的に表現する事業名称とすること。 | | |
| 提案内容・事業イメージ図 | ※　実施計画書（様式４）の内容を要約し、簡潔に記載すること。  ※注：①実証事業で導入した商品等を単に引き取り・購入等する予定のもの、②行政課題の解決や行政業務の代行に相当するもの等、事業の内容によっては本補助金の対象とならない場合がある。 | | |
| 事業費 | ○○○千円  ※本欄に記載する額は消費税込みとし、千円未満を切り捨てた額とすること。 | | |

注）1枚に収めること。

実施計画書

(別紙様式４)

|  |
| --- |
| １　事業の目的・期待される効果等  ※　事業の内容や要件を踏まえて、提案する事業の最終的な目的及び期待される効果等について  分かりやすく記載すること。  ２　事業の達成目標等  ・実証事業により達成すべき目標等  ※　提案する実証事業で達成すべき目標等を可能な限り明確かつ定量的に記載すること。  ３　事業の具体的な内容等  ・実証事業の概要及び詳細等  ※　提案する事業の内容を詳細かつ具体的に記載すること。また、何をどのように実証するのかに  ついて、具体的に記載すること。  ※注：①実証事業で導入した商品等を単に引き取り・購入等する予定のもの、②行政課題の解決や行政業務の代行に相当するもの等、事業の内容によっては本補助金の対象とならない場合がある。 |

注）枚数制限なし。また、必要な場合には補足説明図（Ａ４版）等を添付すること。

(別紙様式５)

実施体制説明書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １．実施体制 | | | | | |
| *※　図等を用いて実施体制を分かりやすく記入すること。また、それぞれの役割ごとに想定している人員についても記入すること。*  *※　提案者のみならず、事業の実施に関わる者については本様式に役割、責任を明記すること。*  （例）  ○○システム株式会社  事業全般の管理・統括、システムの構築、実証モデルの効果検証  有限会社△△製作所  実証の現場となる製造事業者  株式会社××デバイス  △△製作所でのセンサー等ＩＴデバイスの提供、ＩＴインフラの構築 | | | | | |
| ２．各主体の役割 | | | | | |
| NO. | | 名称 | | 役割及び責任  *※　上記組織図に対応した主体別に役割を明確に記入すること。* | |
| 1 | | ○○システム株式会社 | | ・○○情報を取得分析するための○○システム・ソフトウェアの構築  ・事業計画の立案、報告書の取りまとめを始めとする事業全般の管理・統括  ・実証モデルの効果検証 | |
| 2 | | 有限会社△△製作所 | | ・実証の現場となる製造事業者  ・△△△の設計・製作  ・△△データ提供 | |
| 3 | | 株式会社××デバイス | | ・△△製作所でのセンサー等ＩＴデバイスの提供  ・△△製作所のＩＴインフラの構築 | |
| ３．実施責任者（プロジェクトリーダー） | | | | | |
| 氏　　名（ふりがな） | | | 勤務先及び職歴概要 | | |
|  | | |  | | |
| ４．連絡担当者 | | | | | |
| No | 名称 | | | | 連絡先  *※　所属、役職、氏名、住所、電話番号、メールアドレスを記入*  *※　複数名を記載しても良い。* |
| 1 | ○○システム株式会社 | | | | ○○部門○○担当  　（役職）　企業 太郎（きぎょう　たろう）  〒000-0000　新潟市○○区１－１－１  電話：000-000-0000　　メール：　xxxx@xxxxxxxxxxx |
| 2 | 有限会社△△製作所 | | | | ○○部門○○担当  （役職）　企業 次郎（きぎょう　じろう）  〒000-0000　新潟市○○区１－１－１  電話：000-000-0000　　メール：　xxxx@xxxxxxxxxxx |
| 3 | 株式会社××デバイス | | | | ○○部門○○担当  　（役職）　企業　花子（きぎょう　はなこ）  〒000-0000　新潟市○○区１－１－１  電話：000-000-0000　　メール：　xxxx@xxxxxxxxxxx |

(別紙様式６)

事業スケジュール

* 複数者による共同事業の場合は、全体計画について記入してください。

単位：千円

受託者

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実証事業内容 | 令和 年  月 | 月 | 月 | 令和 年  月 | 事業費 |
| （例）  ア）××に関する実証  1.××の調査  2.××サービスの構築  2-1.××システム  2-2.××システム  イ）××に関する実証  3.××の実証  3-1.××の調査  3-2.××の検証  4.成果報告書のとりまとめ |  |  |  |  | \*\*\*\*  \*\*\*\*  \*\*\*\*  \*\*\*\*  \*\*\*\*  \*\*\*\* |
| 合計 |  |  |  |  | \*\*\*\*\* |

（注１）**事業費は消費税込みの金額を記入してください。**

（注２）事業費はあくまでも補助対象者を選定する際の参考として記入いただくものであり、補助金額について何ら保証するものではありません。

(別紙様式７)

事業に要する費用について

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象  経費区分 | | 名称、型式、職種等 | 概算  数量 | 単位 | 概算費用(円) | |
| 1. 報償費 | |  |  |  |  | |
|  |  |  |  | |
|  |  |  |  | |
|  |  |  |  | |
|  | 小計 |  |  |  |  | |
| 1. 原材料費 | |  |  |  |  | |
|  |  |  |  | |
|  |  |  |  | |
|  |  |  |  | |
|  | 小計 |  |  |  |  | |
| 1. 備品費 | |  |  |  |  | |
|  |  |  |  | |
|  |  |  |  | |
|  |  |  |  | |
|  | 小計 |  |  |  |  | |
| 1. 消耗品費 | |  |  |  |  | |
|  |  |  |  | |
|  |  |  |  | |
|  |  |  |  | |
|  | 小計 |  |  |  |  | |
| 1. 通信運搬費 | |  |  |  |  | |
|  |  |  |  | |
|  |  |  |  | |
|  |  |  |  | |
|  | 小計 |  |  |  |  | |
| 1. 機械器具借上料 | |  |  |  |  | |
|  |  |  |  | |
|  |  |  |  | |
|  |  |  |  | |
|  | 小計 |  |  |  |  | |
| 1. 開発費 | |  |  |  |  | |
|  |  |  |  | |
|  |  |  |  | |
|  | 小計 |  |  |  |  | |
| 1. その他諸経費 | |  |  |  |  | |
|  |  |  |  | |
|  |  |  |  | |
|  | 小計 |  |  |  |  | |
| 1. その他補助対象外費用 | |  |  |  |  | |
|  |  |  |  | |
|  |  |  |  | |
|  |  |  |  | |
|  |  |  |  | |
|  | 小計 |  |  |  |  | |
| 概算費用　合計 | | | | | |  |

※「交付要綱」別表第２に示す「補助対象経費区分」に合わせて記載してください。

※項目毎に内容及び概算を記載してください。

※必要に応じて、行を追加してください。

※**各費用は消費税込みの金額を記入してください。**

(別紙様式８)

**暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書**

私（当法人）は、新潟市コロナ禍での早期社会実現を見据えた実証事業の公募型プロポーザルに参加するに当たり、下記の事項について誓約します。

記

１　私（当法人・当団体）は次のいずれにも該当しません。

　(1) 暴力団（新潟市暴力団排除条例（平成24年新潟市条例第61号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

　(2) 暴力団員（新潟市暴力団排除条例第２条第３号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

　(3) 役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員であるもの

　(4) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの

　(5) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの

　(6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの

　(7) その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの

２　新潟市暴力団排除条例の主旨に基づき裏面名簿を提出します。名簿に記載されたすべての者は、暴力団員等であるか否かの確認のため、新潟県警察本部に対してこの名簿による照会が行われる場合があることに同意しております。なお、名簿記載内容は事実と相違ありません。

令和　　　年　　　月　　　日

（宛先）新潟市長

　〔法人、団体にあっては所在地〕

　　　住　　所

　〔法人、団体にあっては名称及び代表者の氏名〕

　　（ふりがな）

　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（印）

　　　生年月日　　（ 明治 ・ 大正 ・ 昭和 ・ 平成 ）　　　年　　　月　　　日

役 員 等 名 簿（一覧表）

〔法人、団体にあっては名称及び代表者の氏名〕

　　（ふりがな）

　　　氏　　名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役　　職 | ふりがな  氏　　名 | 生年月日 | 性別 | 住　　所 |
| 【 記 載 例 】  代表取締役社長 | にいがた　たろう  　 新　潟 　太　郎 | T・S・H  11 年 11 月 11 日 | 男  ・  女 | 新潟市○○区○○1丁目1番1号 |
|  |  | T・S・H  　　年　　月　　日 | 男  ・  女 |  |
|  |  | T・S・H  　　年　　月　　日 | 男  ・  女 |  |
|  |  | T・S・H  　　年　　月　　日 | 男  ・  女 |  |
|  |  | T・S・H  　　年　　月　　日 | 男  ・  女 |  |
|  |  | T・S・H  　　年　　月　　日 | 男  ・  女 |  |
|  |  | T・S・H  　　年　　月　　日 | 男  ・  女 |  |
|  |  | T・S・H  　　年　　月　　日 | 男  ・  女 |  |
|  |  | T・S・H  　　年　　月　　日 | 男  ・  女 |  |

【記載方法】

　①　記載例に従って、役職、氏名、カナ、生年月日、性別、住所を記載してください。

　②　法人の場合には登記事項証明書に記載されている役員全員及び支店若しくは事務所の代表者を記載してください。団体及び個人事業者の場合には代表者を記載してください。

　③　生年月日の記載について、Ｔ：大正、Ｓ：昭和、Ｈ：平成として、元号に○をつけてください。

　④　性別の記載について、どちらかに○をつけてください。

　⑤　同一内容であれば任意の様式での提出も可とします。

　※　上記に記載された個人情報については、暴力団員等の該当性の確認にのみ使用し、その他の目的には一切使用しません。また、その取扱いについては、新潟市個人情報保護条例を遵守し、適正に管理いたします。